

〈報告事項 1〉

平成 30 年度事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

【概況】

平成最後となる 30 年度、前年度の冬季五輪に続きスポーツの世界で日本勢の活躍が目立ち、サッカーW杯の決勝トーナメント進出、メジャーリーグ新人王の大谷翔平、テニス全米・全豪オープン制覇の大坂なおみ等が連日報道された。国際社会は 6 月の「米朝首脳会談」で一時的に融和モードが広がったがその後進展はなく、英国のEU離脱問題・「米中貿易戦争」により今後の世界経済に暗雲が漂い始めた。

国内では、特にスポーツ界の指導者パワハラ問題・組織トップによる不正・悪質タックル問題等の不祥事が続いた。企業ではコーポレート・ガバナンスの問題が相変わらず続き、特に日産自動車元 CEO カルロス・ゴーン逮捕に関わる一連の報道は、衝撃を与え続けている。また昨年漢字「災」が示す通り、大阪北部・北海道胆振地方の地震と、死者 220 名以上の西日本豪雨、大型台風の相次ぐ襲来と 2 次災害(関空冠水)等の自然災害が目立った。政治は自民党 1 強が続く中、「IR 実施法(カジノ法)」「18 歳成人改正民法」「働き方改革関連法」が成立したが、強行採決に対する野党の批判も多い。経済では引き続き景気拡大期間が続いたが、地域内には「実感のない景気回復」と、労働者不足とこれに伴う人件費高騰により、経営には厳しい状況が続いている。残念ながら管轄 4 区内では新設法人の設立も少なく、最近では後継者不足による M&A による法人解散も目立ってきた。

本会も組織維持に対する危機感を募らせて運営を続ける中で、今年度は「会員増強強化月間」の取り組み姿勢を見直した結果、特に役員・青年部会員が活躍し、新規会員数は増加した。また、法人会の知名度を上げるために、会員企業経営者だけでなく従業員に対する研修制度・福利厚生面の充実を図り、加入勧奨のみならず退会による会員減少を食い止める意識が芽生えた 1 年であった。また、本会の主事業である税制改正事項では、本会会員が重複して加入する他団体の意見も参考にし、中小企業対策を重点的に提言した。

次年度は、公益法人としての立場は尊重しつつも、会員サービスの向上のため気軽に参加可能な小規模の集会を数多く企画し、研修をはじめとする各種事業の参加人員を目指す。また、引き続き本会の知名度・ステイタスをアップさせ、会員であることが誇りに思えるよう、一致団結して組織運営に取り組む姿勢である。

1、適正・公平な税制改正の提言

平成 30 年 3 月に、会員に対し「税制改正に関するアンケート」調査を実施し、その結果を集約した。その後、税制委員会で提言書を作成し、5 月に以下のとおり神奈川県法人会連合会に提出した。その後神奈川県法人会連合会では、県内 18 の法人会から提出された提言書を取り纏め、税制委員・事務局長会議を経て全国法人会総連合に神奈川県としての提言要望書を送った。

そして法人会全国大会(三重)で決議された提言書とともに、横浜南の提言原文を併せて「2019 年度税制改正に関する提言」書として、地域選出の菅義偉衆議院議員・篠原豪衆議院議員に提出した。

《基本提言事項》

1、簡素な税制 「税体系はシンプルに」

税の種類や国税・地方税の区分けについて、理解できている国民は少ない。

税目が多だけでなく、特例や控除額・課税対象外等 判りにくく複雑化されたものが多く、納税者側はワザと“聖域に近づかせない”雰囲気を感じ、税に対する憎悪感が強い。まずは税体系を抜本的に見直し“簡素化”する方向に導くべきである。

2、納得できる税制 「税の用途を選択させよ」

歳出について納税者側に権限がない。この年貢取り立てのようなシステムが不信感を買ひ、結果として納税意欲がそがれ「脱税意欲」に繋がっていく。納税者が自分の意思をもって納税し、実際の“使い道”について報告を義務付ける等のシステム構築を望む。

3、公平な税制 「優良納税者には優遇措置を」

納税は企業としての義務であり、大多数の経営者は適正な申告納税を行っている。

しかし、何とか税負担を逃れたいと考えている者がいることも確かである。優良納税企業を増やすためにはインセンティブが必要で、10年連続法人税納入企業の税率を若干下げる、優良納税企業には一時的な赤字でもスムーズな融資を政府が担保する等、赤字企業よりプラスアルファの行政サービス・優遇措置を望む。

《個別事項》

1、中小企業対策

中小企業は後継者難と言われているが、決して“難”ではなく中小企業経営に魅力がなくて後継を希望する人が少ないだけである。敢えて脱サラするよりも、大手企業従業員の方が、将来的にも安定しているし世間のステイタスも高い。折角、高度な技術力を持ちグローバル経済の一端を担う企業や、地域経済の中心として活躍する優良企業もあるのだが、このままでは現経営者の高齢化により廃業する企業も多く発生することは誠に残念で、国益も損ねることとなる。

また、事業承継税制は拡充して来たが まだ簡素化と見直しが可能であり、事業承継時だけでなく、承継後の努力が報われる税制・中小企業経営の魅力を支える制度の確立を望む。

◇創業支援

起業後は事業が不安定で経営が安定しない。企業の発展をバックアップするために、新設法人には5年間の法人税減税・社会保険料の減免措置、及びこの期間の欠損金の繰越控除を無限化するべきである。

◇利益連動給与の対象拡大と適用緩和

中小企業経営は同族経営が多く、何故か損金算入が認められていない同族会社の利益連動給与も全額損金算入とするべきである。

また不況時の業績悪化による給与引き下げについては、事業年度開始3か月という制限を撤廃して時期を定めずいつでも改定を認め、逆に好景気の際は 経営者のモチベーションに繋がる給与引き上げについても認める制度新設を望む。

◇未上場(含:非上場)株式の相続税評価額の評価方法見直しについて

市場流動性の著しく低い未上場(含:非上場)会社の相続税評価上の株式評価について、相続という一過性の要因で中小・零細企業の健全な事業発展が妨げられることのないよう、特例による軽減措置で対応するのではなく、相続税評価額の評価方法自体を抜本的に見直すべきである。

2、財政健全化に向けて

若年層だけでなく、富裕層の高齢者までが“将来への不安”を感じている国家は日本のみと考える。

既に若年層は政治に対して諦めムードが漂い、更なる高負担を覚悟し年金受給も諦めている。この不安を打ち消すためには、「次世代に負担を残さない」「新たな政府の借金を増やさない」ことが大事で、財政健全化は待ったなし!! の状況である。

長期的な計画も必要だが、短期的には常に先送りされるプライマリーバランスの黒字化を達成し、将来不安を取り除くことによって経済を活性化し、未来のある国家像を示していくべきである。

◇医療費削減へのインセンティブ

不必要な病院利用とこれに伴う多種にわたる投薬は、医療費増大の原因とも言える。健康保険を1年間使用しなかった場合のインセンティブを創設することにより、病院利用者の減少、自発的な健康増進に役立つのではないかと考える。

3、教育

国家経営には国民の理解・協力が必要であり、お金に関する教育を小学校からカリキュラム化して行うべきである。また高校までの基礎教育は無償とする。その代わりに奉仕活動を徹底的に行うこととする。特に福祉施設においては、ボランティアを半数程度採用する。結果、社会保障費減少にも繋がる。

◇租税教育

日本では選挙の時に『増税反対・歳出削減反対』という矛盾する方針を訴える政治家が、容易に当選するという土壌がある。その結果が、財政赤字増加や将来世代への借金の負担押し付けとなってしまっている。何のための税金か、税金はなぜ必要なのか、学校教育はもとより社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の向上をはかり、同時に税の使途についても国民全体で監視し、考えて行く意識を醸成していくことが必要と考える。

4、その他

◇印紙税の廃止

印紙税は消費税との二重課税の問題がある。また、契約内容により印紙税の対象になる取引、対象にならない取引の区分けが難しい。印紙税は即刻廃止すべきである。

◇大規模災害への対策に関わる税制措置

地震・水害等に対する防災の観点から、事業用資産への耐震設備の導入に対する設備投資減税の創設、固定資産税の減免等の支援措置が必要。

2、組織の強化

税制改正提言等の活動の為に組織基盤の維持・拡大は必須条件であり、各地域の区民まつりをはじめ、各事業で法人会のPRを行ってきた。

また、新設法人説明会のプログラムを見直し、研修会の席上 当局のお力添えをいただきながら、組織委員を中心に法人会の存在意義の説明、加入のおすすめ等 活発なPRを行った。会員増強施策としては、10～12月を会員増強強化月間と定め、役員をはじめ委員・支部役員・部会員、並びに受託保険会社営業推進員・代理店が一丸となって、目標に向かって加入勧奨を実施した。その結果、新規会員数は昨年から増加に転じている。

しかしながら、企業の廃業・M&Aによる法人消滅等の理由で退会する会員は引き続き多く、会員減少率は低下したものの厳しい状況が続いている。結果的に正会員数は、前年比90社の減少となった。

◇会員数の状況

前年度末会員数 2,420 社 30 年度期中増減 入会 60 社、退会 124 社

本年度末会員数 2,356 社 (△64 社・前年比 97.4%)

他、法人賛助会員 53 社 (+8 社)、個人賛助会員 67 人(+12 人)

3、事業活動の充実化

【公益目的事業】

1、税に関する事業

①税知識普及に寄与する事業

- | | | |
|------------------------|---|-----------|
| ・新設法人説明会 | 隔月(奇数月)で年 6 回開催 | 参加者 51 名 |
| ・決算法人説明会 | 毎月 1 回(4,6,9,3 月は 2 回)計 16 回 | 参加者 386 名 |
| ・源泉所得税関係実務研修会 | 5 月 29 日～12 月 13 日 全 6 回シリーズ | 参加者 146 名 |
| | 社会保険関係の実務、源泉徴収制度の概要、給与所得について、
地方税の特別徴収、退職所得、労務管理の実務、年末調整のほか、
報酬・料金、所得税の確定申告 | |
| ・法人税申告書の書き方研修会 | 1 月 28 日～3 月 4 日まで全 5 回シリーズ | 参加者 24 名 |
| | 所得計算、減価償却、交際費、租税公課等、他 消費税関連 | |
| ・税を考える週間研修会 | 11 月 1 日 第 1 部:税務署長講話
第 2 部:映画鑑賞会 | 参加者 123 名 |
| ・会報(南法ニュース)による税情報の発信 | 奇数月 計 6 回発行 @3,200 部発行 | |
| | 会員には発送、他 税務署・区役所・金融機関等において無料配布 | |
| ・ホームページによる税情報の発信 | (電子ブックで会報を掲載) | |
| | 税務関係研修会、企業向け各種研修会等、
租税教育関係、税制改正提言事項 | |
| ・税務スケジュール入りカレンダーの作成、配布 | 会員用 2,800 部、他一般配布用 200 部余 | |
| ・小学校租税教室(青年部会) | 12 月 7 日 横浜市立 屏風ヶ浦小学校 | 6 年生対象 |
| | 12 月 12 日 横浜市立 上郷小学校 | 6 年生対象 |
| | 1 月 15 日 横浜市立 文庫小学校 | 6 年生対象 |
| | 1 月 22 日 横浜市立 藤の木小学校 | 6 年生対象 |
| | 1 月 23 日 横浜市立 釜利谷小学校 | 6 年生対象 |
| | 1 月 24 日 横浜市立 南小学校 | 6 年生対象 |
| ・全国青年の集い岐阜大会 | 11 月 8～9 日 租税教育活動プレゼンテーション等 | 参加者 20 名 |
| ・女性部会カトレアセミナー | 10 月 19 日 会社を巡る税について | 参加者 21 名 |
- <各支部>
- | | | |
|----------------|--|-----------|
| ・各支部 改正税法研修会 | 6 月 11 日～6 月 28 日 5 支部(南1・2 は共催)で説明会
生産性向上のための税制、税務手続きの電子化等 他 | 参加者計 69 名 |
| ・金沢第 2 支部税務研修会 | 11 月 14 日 年末調整等説明会 | 参加者 80 名 |

②納税意識の高揚を目指す事業

- ・納税表彰式の共同開催 11月15日 金沢産業振興センター
横浜南税務署、戸塚県税事務所、南・港南・磯子・金沢区役所、
納税貯蓄組合連合会、青色申告会、間税会、税理士会 他 共催
- ・女性部会 税に関する絵はがきコンクール 夏休み期間 地域小学生を対象に募集 応募作品 部
12月6日 表彰式(法人会研修室)

<各支部>

- ・桜まつり(蒔田公園) 4月8日 税金クイズ、アンケート、税のパンフレット配布
- ・南まつり(蒔田公園) 7月28日 迷走台風のため中止
- ・磯子区大聖院地藏盆へ出店 //
- ・磯子まつり(磯子区役所・産業通沿) 9月30日 税金クイズ、税のパンフレット配布
- ・PIA フェスタ(金沢産業振興センター)10月12日 税のパンフレット配布
- ・金沢まつり(海の公園) 10月20日 アンケート、税金クイズ、税のパンフレット配布

③税制の調査研究と改正事項提言に関する事業

- ・平成31年度税制改正に関するアンケート実施と結果集約 4月16日 税制委員会
- ・平成31年度税制改正提言事項の取り纏め //
- ・地域選出国會議員への提言書提出 11月27日 南区・菅義偉衆議院議員事務所、
磯子区・篠原豪衆議院議員(事務所) 訪問者7名
- ・税理士会幹部との意見交換 11月19日 税制改正提言に関する討論 参加者6名

2、地域企業の発展に寄与する事業

- ・ホームページ上のインターネットでセミナー「オンデマンドサービス」→会員優待制度からアクセス
一般経営・政治経済・税務・法律・労務・人材育成・ライフスタイル等
- ・税務相談 毎月第3・4木曜日、5月のみ毎週 宮田順子税理士 利用者29名
- ・労務相談 毎月第1・3水曜日 小野太子社会保険労務士 利用者21名
- ・健康経営セミナー 4月17日 企業価値を高める健康経営の実践 参加者19名
- ・総会記念講演会 6月13日 AI & IOT でつながる・かわる近未来!
西脇 資哲氏(日本マイクロソフト 業務執行役員) 参加者130名
- ・初級簿記講習会 8月29日～10月26日 全9回 受講生11名
- ・健康セミナー 9月6日 眠りを整えてアンチエイジング 参加者24名
- ・パソコンセミナー 2月4日～2月27日 5項目全9回 参加者12名
Excel 入門、Word 活用&Excel 連携、Excel 活用(Step Up)、
Power-point 入門、Access 入門
- ・経営研修会 3月15日 戦国武将に学ぶリーダーシップ 参加者87名
- <青年部会>
- ・青年部会経営セミナー 5月17日 人気アニメ・磯野家に学ぶ相続 参加者43名
- ・青年部会企業視察会 7月4日 長野県駒ヶ根市 養命酒工場 参加者16名
- ・横浜7法人会エキサイティングセミナー 2月22日 命の授業・懇談会(鶴見法人会主催) 参加者17名
- <女性部会>
- ・全国女性フォーラム山梨大会 4月12日 小さな旅と私～人の出会いと発見～ 参加者4名

〈各支部〉

・南第1・第2支部経営研修会	2月5日	有事における事業主のリスクヘッジ	参加者 36名
・港南支部研修会	2月21日	商店街イベントと会員増強の考え方	参加者 16名
・磯子支部経営研修会	3月26日	大規模災害に備えるために	参加者 24名
・金沢第1支部研修会	2月15日	身近な痛みのセルフケア	参加者 27名
・金沢第2支部PIAメッセセミナー	10月12日	中小企業が明日から始める・使えるIoT	参加者 50名

3、地域社会に貢献する事業

・秋季地域社会貢献事業	11月29日	南法寄席(横浜にぎわい座)	参加者 211名
・21世紀の森(下草刈)	7月21日	県18法人会共同事業	参加者:本会15名、全体389名

〈各支部 地域清掃活動〉

・南第1支部	10月18日	市営地下鉄蒔田駅周辺
・港南支部河川清掃	8月5日	大岡川クリーンアップ協力
	10月27日	平戸永谷川秋のクリーンアップ協力
・磯子支部	11月13日	京浜急行杉田駅周辺
	12月12日	JR新杉田駅周辺
	3月20日	JR洋光台駅周辺

【収益事業等】

1、収益目的事業

・労働保険事務組合	労働保険の事務手続き代行 指導:小野太子社会保険労務士
-----------	-----------------------------

2、会員拡大並びに組織増強に関する事業(共益事業の推進)

・県法連税制セミナー	10月4日	30年度税制改正のポイント、31年度税制改正提言	参加者本会16名、全体190名
・法律相談	佐藤 裕 弁護士		利用者2名
・第6回通常総会	6月13日	総会出席者1,260社(内委任状による出席1,136社)・懇親会	参加者155名
・会員増強決起大会	9月20日	(メルパルク横浜)	参加者57名
・新年賀詞交歓会	1月23日	(メルパルク横浜)	参加者145名
・ゴルフ大会	12月6日	(磯子カントリークラブ)	参加者18名
・BMカップ小学生サッカー大会	5年生…12月15日、16日	六浦スポーツ広場	
	3年生…12月16日	金沢小、文庫小	各8チーム参加
・横浜南ボーイズカップ野球大会	12月22日~24日	旧豊田高、清水ヶ丘G・みなみ台G	10チーム参加
・県法連役職員研修会	2月15日	コンプライアンスのすすめ	参加者本会11名、全体167名

〈青年部会〉

・年間事業報告会	4月19日	第1部 事業報告・決算報告等	
		第2部 懇親会	参加者39名
・家族交流会	8月26日	(野島公園バーベキュー場)	参加者24名

・ゴルフコンペ	10月2日	(磯子カントリークラブ)	参加者 20名
・県法連連絡協議会セミナー	10月24日	情報交換会(横浜ガーデン)	参加者 10名
	3月1日	味噌カツはなぜ売れる?(箱根吉池)	参加者 11名
・教養セミナー	11月19日	意見交換、税務座談会	参加者 16名
		クリスマスリース作成	
・異業種交流会	5月17日	(ローズホテル横浜)	参加者 30名
	8月7日	(インターコンチネンタルホテル)	参加者 42名
	12月17日	忘年会(東京ガス横浜倶楽部)	参加者 41名
〈女性部会〉			
・年間事業報告会	5月22日	第1部 事業報告・決算報告等 (ローズホテル横浜)	
		第2部 懇親会	参加者 35名
・会員交流会	2月2日	新年会(ホテルプラム)	参加者 28名
・県法連連絡協議会セミナー	9月19日	健康で笑顔のある毎日は食卓から	参加者 14名
〈各支部〉			
「会員交流会」			
・南第1支部	8月23日	(ソシア 21)	参加者 33名
・金沢第1支部	9月28日	(山 水)	参加者 14名
・金沢第2支部	9月28日	(中華街 桂宮)	参加者 14名
・港南支部	10月3日	バス研修(キリンディステイラリー・	
		桔梗屋信玄餅テーマパーク)	参加者 21名
・南第2支部	10月26日	(すきやき村越)	参加者 27名
・磯子支部	10月26日	(エクセレントコースト)	参加者 20名
「税務座談会」			
・南第2支部	11月21日	意見交換、消費税軽減税率	参加者 14名
・港南支部	11月26日	〃	参加者 18名
・南第1支部	12月5日	〃	参加者 17名
・金沢第1支部	2月15日	〃	参加者 22名
・磯子支部	3月26日	〃	参加者 17名

3、福利厚生事業の推進

・会員優待制度(県内5法人会共同事業)の利用促進	1月17日	会員優待カード・サービスブックの配布 東京ディズニーリゾート割引利用券抽選会	応募総数 89件/当選者 20名
・福利厚生制度説明会	9月20日	(メルパルク横浜)	参加者 55名
・成人病検診	夏季9月12日～9月21日まで全3回 冬季3月1日～3月12日まで全6回		受診者 88名 受診者 217名
・経営者大型保障制度の普及推進		大同生命保険	
・ビジネスガード(業務災害総合保険)の普及推進		AIU 損害保険	
・がん保険・医療保険制度の推進		AFLAC	
・貸倒保障制度の普及推進			
・コナカ割引制度の普及推進			